

兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会企画委員会 議事要旨

- 1 日時 令和8年3月9日（月）15：00～17：00
- 2 場所 ラッセホール5階 ハイビスカス（オンライン併用）
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 議事 以下のとおり

1. 開会

2. 議事・報告①

（1）「目指す姿」の再確認

- ・事務局より資料のとおり報告

3. 意見交換①

（上村委員長）

- ・事務局から説明のあった内容を踏まえ、
 - ①2030年という次の目標年次に向け、各プロジェクトと「目指す姿」をつなぐ重点テーマを新たに設定することについてご賛同いただけるか。
 - ②令和4年度に策定された基本方針が示す「目指す姿」について、引き続きこの方向性で良いかどうか。
- この2点について皆様のお考えを伺いたい

（水方委員）

- ・「重点テーマ」の設定にあたり、目的が「人・物・投資を呼び込むこと」にあるなら、現案の4テーマは単なるキーワードにとどまり、民間企業を動かすには具体性が不十分と認識している
- ・民間企業を巻き込むには、エリアの人口構造や土地活用の方向性等、具体的かつ空間的なゾーニングやビジュアルイメージが不可欠である

（酒井委員）

- ・これまで「目指す姿」が十分共有されていなかった。本来の目標は「経済社会活動のイノベーション創出」である中、各エリアと目標との位置づけが十分に落とし込めていないと感じる
- ・「重点テーマ」においても目標との位置づけが不十分である
- ・観光の観点において、淡路島観光会議では「淡路島の素通り」が問題となってい

る。神戸空港・万博・IRからの誘客だけを議論するのではなく、既に素通りしている人を淡路島へどう滞留させるかを「目指す姿」の中に盛り込む必要がある

(上村委員長)

- ・「目指す姿」は万博前に策定されたものであり、抽象度が高いため、「重点テーマ」で具体化し、プロジェクトでさらに落とし込み、解像度を上げていく必要がある
- ・委員指摘のとおり、「空間的なゾーニング」や、「現状と目指す姿のギャップにおける課題を政策的にどう埋めるか」を示し、解像度を上げていく必要がある

(石川委員)

- ・「目指す姿」は、2040年頃を見据えた長期的かつ抽象度の高いビジョンで変えるべきではない
- ・「重点テーマ」は、社会状況の変化に合わせてローリングを行う2030年前後の中期的テーマと認識しており、ローリング方法を含め、時間軸の整理が不可欠である

(上村委員長)

- ・「目指す姿」は、2040年頃を見据えた長期ビジョンとして据え置くべきものである一方で、「重点テーマ」は、2030年頃を対象とした中期的戦略として建てつける

(橋爪委員)

- ・「目指す姿」は目的と手段が混在しており、本来は「最終的にどんなエリアを実現したいか」を明確化すべき
- ・日本中で新たに観光整備が進む中で、国内・海外におけるベイエリア各地域の優位性を「目指す姿」に反映できれば良いと考える
- ・最終的には抽象的な議論よりも各プロジェクトにどのような思想・目的を込めるかが重要であり、プロジェクトごとに明確な意図を持たせることで、全体の方向性を一貫したものとして実現できる

(上村委員長)

- ・基本方針は協議会で決定されており、委員の問題意識をすぐに反映することは難しいが、「重点テーマ」で表現することが現実的である
- ・現行の「目指す姿」は一旦固定し、「重点テーマ」・プロジェクトを中心に議論を深めることが適切と考える

4. 議事・報告②

(2) 今後のプロジェクトの方向性

- ・事務局より資料のとおり報告

5. 意見交換②

(上村委員長)

- ・これまでの議論を踏まえると、どうしても具体的なプロジェクトベースの話に寄ってしまいがちであり、「重点テーマ」の解像度向上やエリアの明確化、具体的な示し方の工夫は不可欠であると認識している
- ・同時に、全体として共有すべき「目指す姿」のベクトルを揃えることが最も重要であるが、「目指す姿」は容易に変更できるものでないと認識している
- ・そこで、2040年を見据えた「バイエリア像（2030年版）」を中間層として新たに設け、その下に「重点テーマ」を配置する構造を提案する。その上で、各プロジェクトがそのベクトルに沿っているかどうかを議論することで、全体の整合性が取りやすいと考えている
- ・以上を踏まえ、事務局から提示された「重点テーマ」およびプロジェクト案について、幅広くご意見をいただきたい

(赤澤委員)

- ・2030・2040年と段階を刻みながら戦略を構築する発想が必要であり、バイエリア一体としてのイメージや方向性を整理することが重要である
- ・単に目的地をつくるのではなく、それを支える優秀な人材が住みたいと思える環境づくりが不可欠であり、環境価値を都市計画に組み込むことは国際的トレンドである
- ・阪神間は「ウェルビーイングを基盤とした居住環境」に適した特性を持ち、その隣にチャレンジングな都市機能を担う神戸、さらに遠隔地として固有性の高い暮らしの魅力を備えた淡路島が位置づく。こうした解像度を高めることで、2030～2040年のバイエリア像をより具体的に捉えられる
- ・ウェルビーイングなどの幅広い概念は、健康・食・地域性等の地域の特色がより明確に伝わる固有性のあるキーワードが必要である

(上村委員長)

- ・「重点テーマ」はあくまで案段階であり、実際にはエリアによってテーマのつながり方や比重は大きく異なると考えている

(草刈委員)

- ・「目指す姿」は理念的で大局的な内容である分、抽象的な印象があるため、「目指す姿」を具体化する「重点テーマ」を丁寧に作り込むことが極めて重要だと考えている
- ・委員長が述べた「目指す姿」と「重点テーマ」の間に「2030年におけるベイエリア像」を設けることは絶対に必要であり、2030年までのフェーズ分け（例：最初の3年→2030年→2040年への橋渡し）も有効である
- ・「重点テーマ」を実効的にするには、KPI（数値目標）の設定が不可欠である
- ・対外発信では、ロゴ・キャッチコピー・キャラクターなど、象徴的なプロモーションも展開してもよい

(上村委員長)

- ・KPIは「重点テーマ」レベルでは設定が難しいが、プロジェクト単位なら行政が既に指標を持つ場合もあるため、その活用に工夫が必要である
- ・プロモーションは重要課題として認識している。当初はロゴやキャッチコピーの作成も検討したが、万博前は十分な発信ができなかった
- ・万博後は、兵庫独自のプロジェクトをどう発信するか、本格的に検討する段階に入っている

(川上委員)

- ・「重点テーマ」の打ち出し方を県民・事業者が届きやすい形に工夫すべきである
- ・せとうちDMOは「クルーズ・サイクリング・アート」等、瀬戸内らしさを前面に出したテーマ設定により海外向けにもプロモーションしており、地域の強みを活かしたテーマ・発信方法を検討すべきである

(織田澤委員)

- ・「目指す姿」と「重点テーマ」の関係がまだ十分に整理されておらず、両者のつながりが曖昧に見える
- ・現状では、プロジェクト側からのボトムアップで構成されている印象が強く、上位概念との整合性が十分に見えない
- ・「重点テーマ」ごとのスケール感・レベル感が統一されておらず、「目指す姿」との間に位置づく要素は書き切れていない

(上村委員長)

- ・既存プロジェクトを積み上げて全体像を作ると、上位の「目指す姿」とのズレが生じやすい

- ・本来は、上位の方向性を明確化し、2030年に描くべきベイエリア像を設定したうえで、「重点テーマ」をその下に配置し、最後にプロジェクトを位置付けるというトップダウンの組み立てが必要
- ・「重点テーマ」に紐づくプロジェクトは、本来「目指す姿」と現状のギャップを埋める手段であるが、現在提示しているのは既存施策が中心であり、今後の議論で課題が明確になれば、新規プロジェクトを追加すべきと考える

(石川委員)

- ・「重点テーマ」は、戦略に近い位置づけと考える
- ・現案の4テーマは、表現の統一性が乏しく、ばらつきがある。表現を整えることで、「目指す姿」とのつながりや方向性がより明確に見えるようになる
- ・「目指す姿」と「重点テーマ」の整合性が取れば、プロジェクト全体の方向性も理解しやすくなる

(上村委員長)

- ・「重点テーマ」か「戦略」か、という位置づけの整理は重要な論点である
- ・「重点テーマ」は目的を示す階層であり、手段はプロジェクトとして下位に位置づけることが適切である

(飯塚次長)

- ・基本方針では、大阪湾ベイエリアを「大阪と瀬戸内海の結節点」とし、イノベーションが生まれるダイナミックベイの姿を描いているが、「重点テーマ」では本来設定すべき具体的な目標が欠けていた
- ・「誘客」「移動」「定住人口の促進」「空間のあり方」という4テーマそれぞれに、具体的な目標を設定する必要があることを痛感している
- ・ゾーニングについては、阪神間・神戸エリアはすでに高度に都市化され、有休地が少ないため、従来型の何も無いところに新たに作っていくゾーニングとは違い、成熟エリア特有の難しさがあり、本質的に悩ましい課題として感じている

(水方委員)

- ・最近の例として、西宮市中心部某工場跡地の開発では、広大な土地が空いたにもかかわらず、十分なマスタープランニングが行われなかった印象を持っている
- ・西宮市が掲げている「文教住宅都市」の具体化が期待されていたが、自治体が空間ビジョンを明確に持ち、指導できていれば別の形になれた可能性があったのではと考える
- ・ベイエリアを再考する際には、観光に限らずイノベーション、産業等の複数機能

を空間的にどう配置するかというゾーニングが極めて重要である

- ・神戸市中心部はベイエリアを観光地と明確に位置づけているため議論が進みやすいが、他エリアでは用途が混在し方向性が定まりにくい例が多いため、自治体には明確なリードを期待している
- ・日本の港湾区域は利害主体が多く意思決定が難しいが、そうした複雑な状況であるからこそ、自治体が方向性を明確に示すことが重要であり、民間もその動きを注視している

(橋爪委員)

- ・「目指す姿」はキーワードが明確である一方、「各地域の目指す姿」とは大きなギャップがあり、整合性が不十分である
- ・「重点テーマ」やプロジェクトを整理するにあたっては、上位の「目指す姿」との整合性を確実に担保する必要がある
- ・ベイエリア全体を動かすには、トリガーとなるリーディングプロジェクトや、ベイエリアの変化を内外にアピールするシンボルプロジェクトを位置づけることが最も重要である。小規模でもよいが、多くの人の注目を集め、新たな投資につながる事業が必要である
- ・そのため、「重点テーマ」を議論するだけでなく、その中に位置づくリーディングプロジェクトやシンボルプロジェクトを明確に設定することが必要である
- ・津名港再整備が成功すれば、港の新たな魅力づくりのモデルとなり、県内へ広く波及するブレイクスルーになる。将来的には、兵庫発の象徴的プロジェクトを複数生み出すべきと考えている

(上村委員長)

- ・プロジェクトは集めるだけになりがちだが、それでは効果が弱く、波及効果を生む核プロジェクトの特定が不可欠である

(赤澤委員)

- ・都市構造図・ゾーニング図・鳥瞰図を組み合わせた複合的な表現による全体像を書き起こす作業も必要と考えている
- ・行政として図示すると地元から批判されるリスクがあるが、そのギャップこそ思考実験として重要と考える
- ・完成形を最初から描くのではなく、余白を残すストラテジックプランとして示すことが国際的には一般的であり、ベイエリアでも活用すべきだと感じている

(石川委員)

- ・重点③「多様なライフワークスタイルの実現」は名称が汎用的すぎるため、新たな生き方・新価値創造など、よりインパクトのある概念へ再検討すべきと考える
- ・他のテーマはハード・インフラ寄りである一方で、このテーマだけソフト寄りであり、配置や順番もストーリー性を踏まえて整理すべき
- ・「ラーケーション」は、他自治体の追随ではなく、リスクリングやリカレント教育等の要素や、ひょうごフィールドパピリオンのような地域プレイヤー等との連携を取り込んだ、兵庫独自のやり方や新たな形を模索すべき
- ・自然環境や生活基盤を含め、新しい価値創造を戦略として打ち出すことに意義がある

(酒井委員)

- ・「目指す姿」と現行プロジェクトとの間には大きなギャップがあるため、2030年までに優先的に取り組む領域を「重点テーマ」として整理すると、全体像が理解しやすくなる
- ・この整理により、個別プロジェクトが「目指す姿」とどのようにつながるかを明確に示すことができる

(水方委員)

- ・重点③「多様なライフワークスタイルの実現」について、ソフト面の深掘りだけでなく、ハード面も併せて検討すべきと考えている
- ・スポーツ、マリンアクティビティ、ウェルネスといった特性を活かした未来像を検討するにあたっては、南北動線の改善、住工混在型エリアの形成等、ソフトとハードの両面からまちづくりを考えることが不可欠である
- ・一方で、重点④「未利用地再整備」は性質が異なるため、津名港のような具体モデルを複数用意して議論を進めることが望ましい

(高松建設)

- ・まちづくりにおいて、自治体が市民や民間の目標に寄り添って行動してくれるかに課題がある
- ・民間が地区計画を進めても、行政要件によって事業が停滞する例や自治体の関与が見えにくいケース（例：大阪市のマメまちづくり など）が多く、連携の不透明さが課題となっている
- ・金利上昇・借地制約などで、5年がかりのプロジェクトが成立しなくなるリスクを日常的に実感している中、行政による官民連携を進める制度・支援の仕掛けが不可欠である

(上村委員長)

- ・未利用地再整備は官民連携が不可欠であり、行政がはしごを外さないことが極めて重要である
- ・この企画委員会は官民連携して進めることを目的として設置されており、目標・方向性が明確であれば、官民は同じベクトルで進めることができる

(草刈委員)

- ・2030年の神戸空港の国際化、大阪IRの開業は大きな効果が期待できるが、そこまでの4～5年間（現在～2030年）にも取り組める誘客施策が存在する
- ・「重点テーマ」やプロジェクトの中には、神戸空港国際化やIR開業に偏らず、より幅広い短期～中期の誘客施策を盛り込んでいただきたい
- ・特に、関係人口・交流人口拡大のため、県内を回遊しやすい人流形成とシームレスな移動環境を整備すべきであり、瀬戸内・京阪神との広域連携を進め、相乗効果を生む広域誘客の仕組みづくりも必要である
- ・未利用地再整備では、必ず予算の問題が伴うため、実行可能なスキームを検討すべきであり、公民連携による資金スキームの導入も有効ではないかと考える
- ・兵庫県内には新たな賑わい創出につながる潜在的な開発余地が多くあるため、未利用地活用の議論をプロジェクトとしてより深掘りしたい

(橋爪委員)

- ・IRをめぐる議論では「連携」が強調されるが、万博で周辺地域への波及効果が限定的だったように、広域への効果は限定的となる可能性もある。同様のリスクへの備えが不可欠だと考える
- ・IRでも広域効果が生まれぬリスクを直視すべきであり、2030年に向けて、兵庫県独自の強力なマグネットを確実に用意する必要がある
- ・兵庫県の強みを再整理し、特徴として前面に打ち出す必要がある。「ユニバーサルツーリズム」は全国的にも先進的で高く評価されており、こうした強みをベイエリア全体へ横展開し、他地域との差別化要素として提示すべきである
- ・ベイエリアにおける民間参入を後押しする制度面でのサポート（規制緩和、支援措置の明示等）も不可欠。津名港の未利用地再生でも、他にはないアイデアや制度・特例措置など、独自のブレイクスルーを生む工夫が重要である

(フェリシモ)

- ・テーマが広く、プロジェクトも積み上げ的で、民間からは投資先が見えにくい
- ・民間投資は目的が複数混在すると判断しづらく、どこに投資すべきか一つに絞れる構造が重要である

- ・各プロジェクトは個別に動いているため、県が主導してイニシアティブをとり、横串を通した統合的な見せ方が必要だと考える
- ・「海・山・ウェルビーイング」といった表現は他自治体と差別化しにくく、兵庫県ならではの尖った強み（例：未利用地の経済特区化・AI 特区化、自動運転の実証フィールド化等）が必要
- ・こうした独自性がなければ、大阪 IR のついで扱いとなり、兵庫単独の目的地化が進まないと懸念している
- ・県民視点でも「目指す姿」が抽象的で、住む・働く・訪れるメリットが具体的に伝わりにくい
- ・例えば、ベイエリアでは完全キャッシュレス、顔認証移動、自動運転網が叶うなど、生活者や訪問者が体感できる先進的な価値を示すと理解が進み、民間の参入意欲も高まると思われる

（神姫バス）

- ・ベイエリア内にも淡路を含め人口減少地域が存在することは間違いないと認識しており、人口減少対策として、海外誘客を行うという説明は住民にも理解されやすい
- ・住民には、人口減少の抑制、生産性向上、給与水準向上など生活に直結するメリットと結びつけて説明する必要がある、誘客や各プロジェクトの目的に人口減少対策・地域の生産性向上といった視点を明確に位置づけるべきである

（川上委員）

- ・「重点テーマ」と「ひょうご新観光戦略」は関連性が高いため、整合性を持たせて進めるべきである
- ・地元事業者へ情報が十分に届いていない状況を強く感じており、県からの情報発信をより分かりやすく、届きやすい形で展開してほしい
- ・県内企業がベイエリア活性化の担い手となるよう、情報提供の強化と浸透に配慮してほしい

（上村委員長）

- ・資料 P.5 の図への意見は非常に有意義であり、基本方針とのつながり方、「重点テーマ」の戦略レベル化、そしてトリガーとなるコアプロジェクトの位置づけの再検討が必要と認識した
- ・今回いただいた意見を踏まえ、重点テーマ・プロジェクト構造を改めて再検討することとしたい

5. 閉会

以上